

参議院選挙政策 日本共産党が発表 物価高騰から生活を守る5つの提案

日本共産党が8日に発表した参院選政策「平和でも、暮らしでも、希望がもてる日本に」のうち、経済政策の第一部を紹介します。(全文は党中央ホームページに掲載)

弱肉強食の新自由主義を転換して「やさしく強い経済」に
日本共産党の5つの提案

物価高騰に無為無策の政治を続けていいのか……4月の消費者物価は2・5%の上昇で、水光熱費や食料品などの生活必需品は4・8%とさらに値上がりしています。企業物価指数は、過去41年で最高の前年比10・0%も上昇し、中小企業、個人事業主の経営を脅かしています。このコスト増が価格に転嫁されれば、いつそうの値上げが家計を直撃します。ところが岸田自公政権は、物価高騰のもと、小手先の対応に終始し、無為無策を続けています。こんな

政治を続けていいのかは、国政の大問題です。

物価高騰をもたらした「異次元の金融緩和」の抜本的見直しが必要……現在の物価高騰の原因は、「新型コロナ」と「ウクライナ侵略」だけではありません。アメリカや欧州各国が金融緩和を見直すなかで、日本だけが、「アベノミクス」で始めた「異次元の金融緩和」を続けていることが、異常円安をもたらし、物価上昇に拍車をかけています。

——「異次元の金融緩和」を抜本的に見直し、日銀が「国民生活の安定」という本来の役割を果たせるようにすることを求めます。

新自由主義が苦しい生活の根本にあります……なぜ物価高騰で暮らしが苦しいのか。それは、賃金が上がらず、年金が貧しく、教育費が高すぎるからです。消費税

の連続増税で家計と景気を傷めつけてきたからです。弱肉強食の新自由主義を進めてきたことが、国民の生活が苦しい根本にあります。

「アベノミクス」と新自由主義にしがみついた岸田政権……岸田首相は、「アベノミクス」も新自由主義も「間違っていた」と認めません。6月7日に閣議決定した「新しい資本主義実行計画」では、当初かかげた「分配重視」は消え、「アベノミクス」の3本の矢(大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略)を「堅持」することを明記しました。「所得倍増」は「資産所得倍増」にすり替わり、「貯蓄から投資へ」という「アベノミクス」の株価つり上げのスローガンが復活しました。賃金も上がらずに貯蓄や投資に回すお金がない庶民には無縁であり、大資産家だけが富を増やす矛盾がさらに激化します。「新しい資本主義」とか「新自由主義の弊害を乗り越える」などは口先だけで、「アベノミクス」と新自由主義にしがみついた姿勢が露骨になっています。

国民に「やさしい経済」こそ、本当に「強い経済」になります

物価高騰から暮らしを守る根本的な治療法は、新自由主義を終わらせて「冷たく弱い経済」から「やさしく強い経済」に大転換させることです。

新自由主義は、「強い経済」のためと、財界・大企業のための利益拡大を最優先にする政治をすすめたが、その結果、賃金が上がらず、貧困と格差が拡大し、富裕層の資産や大企業の内部留保だけが増えるゆがんだ経済にしまいました。「経済成長」も止まり、「競争力」も失い、「冷たく弱い経済」にしました。

国民に「やさしい経済」にしてこそ、ほんとうの意味で「強い経済」になります。日本共産党は、「やさしく強い経済」にするために、次の5つの提案を行います。

①消費税を5%に緊急減税——暮らしと営業をささえる政治に

②政治の責任で「賃金上がる国」に——大企業の内部留保を賃上げに、中小企業支援とセットで最低賃金を時給1500円に

③年金削減の中止、給食費無償化——経済力にふさわしく社会保障と教育を拡充します

④気候危機の打開——原発即時ゼロ、石炭火力からの計画的撤退、純国産の再エネの大量普及でエネルギー自給率の向上を

⑤ジェンダー平等をあらゆる分野でつらぬきます

日本共産党の
街頭演説会を行います
ぜひご参加ください

6月30日(木)14時から
豊田市駅東側にて

弁士は
すやま初美参院選愛知予定候補
山下よしき党副委員長(写真)



6月議会 議案・補正予算の 審議がおこなわれます

6月議会では議案、令和4年一般会計補正予算の内容が審議されます。（一部を掲載）

【補正予算の一部】

総合館長寿命化等改修事業

- ・ 予算額：545万円
- ・ 内容：総合館長寿命化等改修事業に関わる設計費（給排水設備、非常用放送、非常用発電機、空調、エレベーター等の更新）

カーボンニュートラル創エネ促進補助金増額

- ・ 予算額：8億円（当初予算5億十補正で3億円）
- ・ 目的：新型コロナの影響下の物価高騰等を踏まえ、エネルギーコスト増に苦しむ事業者のエネルギー自給率を向上させる。コスト削減とカーボンニュートラル実現の加速化を図る。
- ・ 対象：市内に事業所を有し、製造業に属する事業を営む中小事業者等。
- ・ 対象経費：（例）太陽光パネルの設備費及び工事費、充電器、蓄電池、ソーラーカーポート
- ・ 補助率：対象経費の2分の1
- ・ 上限額 3000万円

利用料金の設定				
施設	数	面積	単位	利用料金
キャンプデッキ	大	4基	1基1泊	6,000円
	中	5基		5,000円
テントベース	8基	20㎡	1基1泊	3,000円

事業費 約9000万円

バンガロー取り壊し、キャンプデッキ整備、管理道修繕、支障木伐採等



旭高原自然活用村 旭高原元気村）
再整備
◇理由 同施設周辺が令和4年度以降の世界ラリー選手権開催会場の一部になることが予定されている。施設の魅力向上と活性化に向けて、老朽化したバンガローエリアの再整備を実施する。また、近年高まるアウトドア需要に応えるため、施設の冬季利用を可能にする。
◇宿泊施設の更新

明治用水頭首工の大規模漏水についての要請

明治用水頭首工の工事が始まりました。漏水当時の6月1日、この問題への対応として、日本共産党市委員会が、要請を行いました。（左文参照）

豊田市長 太田稔彦様

2022年6月1日

明治用水頭首工の大規模漏水についての要請

日頃より、市民生活と地域農業振興のために尽力いただいていることに敬意を表します。明治用水頭首工の大規模漏水について、用水を利用する農家から「漏水直後は、情報がわ

からず、いつ水が来るのか不安だった。」「これから、安定して水が届くのか。」「稲がしつかり育つかわからない。」「など不安の声が届いています。育苗など時間をかけて育ててきた作物への多大な損失は、農家および農業の持続に影響を与えかねません。よって、以下、対策について要請します。

記

- 一、農業用水の安定的な供給ができるよう、国と連携して、市の対策を講じてください。
- 一、対策の状況について、関係する農家に情報を迅速に提供してください。
- 一、作物の損失に対して、規模の大小にかかわらず国の補償に市の支援を上乗せして、十分な補償をおこなってください。
- 一、今回の漏水について、原因の究明と再発防止のための抜本的な対策を行うよう、国および県に要請してください。

以上



本多のぶひろ
党市事務局長



根本みはる
豊田市議会議員

◆第2土曜日は午前10時から午後12時まで
◆法律相談は弁護士
◆生活相談は弁護士
◆要予約
お申し込みは日本共産党豊田地区委員会まで
TEL 0564-231278

無料 法律・生活相談
おこなっています



すやま初美
参議院愛知

9条改憲NO! 市民アクション宣伝行動

6月19日(日)午後1時～

豊田市 駅西
デッキ上

時間にご注意を

主催：9条改憲NO!豊田市民アクション